



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 楯野 卓也 (TEL) 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,634	4.2	1,528	△4.9	1,814	92.0	1,226	139.0
29年3月期第1四半期	22,686	△8.7	1,606	25.4	945	△40.8	513	△49.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,144百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △193百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.64	9.65
29年3月期第1四半期	4.87	4.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	102,512	54,238	52.9
29年3月期	101,503	52,725	51.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 54,238百万円 29年3月期 52,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.50	—	27.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。また、平成30年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	2.4	3,300	1.6	3,300	26.9	2,200	24.7	20.88
通期	100,000	6.9	7,000	6.3	7,000	7.1	4,600	6.5	218.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	111,778,205株	29年3月期	111,773,837株
30年3月期1Q	6,430,577株	29年3月期	6,428,225株
30年3月期1Q	105,345,910株	29年3月期1Q	105,351,694株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第162回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 5円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 43円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや、政策に関する不確実性による影響など不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、基礎化学品では、効率的な生産体制の構築に注力し、コスト競争力を強化してまいりますとともに、原燃料価格の変動に対応した価格是正に取り組んでまいりました。機能化学品では、エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類などの主力製品のシェア拡大に向けて海外を中心とした営業活動を推進する一方、今年4月より上市したアクリルゴムなど新製品・新事業の早期立ち上げを図ってまいりました。ヘルスケア関連事業につきましては、当社グループの第三の収益の柱と位置づけ、医薬品原薬・中間体事業では、特殊設備を活用した受託案件の獲得に注力してまいりました。また、医薬品精製材料では、東欧・中国に加えインド市場でも新規顧客の開拓を推進してまいりました。住宅設備ほかでは、引き続き事業ポートフォリオの入れ替えを行い、収益力の強化に取り組んでまいりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、かせいソーダの価格改定により販売単価は上昇しました。エピクロロヒドリンは、国内、輸出とも堅調に推移しましたので、売上高が増加しました。以上の結果、基礎化学品の売上高は100億1千8百万円と前年同期比1.8%の増加となりました。

機能化学品では、医薬品精製材料は、中国でのバイオ医薬品精製用途向け販売が伸長するとともに、国内の分析用途および原薬精製用途向けが堅調に推移しました。一方、欧州地域においては、主要顧客の在庫調整があり、当該地域の売上高が減少しました。医薬品原薬・中間体は、新規開発抗ウイルス薬、不眠症治療薬および薬用化粧品原料等が順調に推移し、売上高が増加しました。ダップ樹脂は、省エネ型UVインキ用途で欧州向け輸出が堅調に推移したことにより売上高が増加しました。アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途を中心に売上高が増加しました。エピクロロヒドリンゴム関連は、国内向けが回復したことに加えて、欧州向け輸出が堅調に推移したことにより売上高が増加しました。また、アクリルゴムを本格的に販売開始しました。以上の結果、機能化学品の売上高は96億8千3百万円と前年同期比10.9%の増加となりました。

住宅設備ほかでは、売上高は39億3千2百万円と前年同期比4.4%の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、236億3千4百万円と前年同期比4.2%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は、15億2千8百万円と前年同期比4.9%の減少となりましたが、経常利益については、18億1千4百万円と前年同期比92.0%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益も、12億2千6百万円と前年同期比139.0%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.2%減少し580億3千万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことから、2億8千8百万円減少したことにより、1.2%減少したことになります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.0%増加し444億8千1百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことから、13億1千3百万円増加したことにより、4.0%増加したことになります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.0%増加し1,025億1千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.3%減少し309億7千万円となりました。これは、主として未払法人税等が増加したことから、9億6千5百万円減少したことにより、1.3%減少したことになります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.5%減少し173億3百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことから、4億円減少したことにより、0.5%減少したことになります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.0%減少し482億7千3百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%増加し542億3千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,033	10,745
受取手形及び売掛金	25,397	24,234
電子記録債権	2,497	3,756
有価証券	9,499	9,499
商品及び製品	5,743	5,530
仕掛品	1,411	1,604
原材料及び貯蔵品	1,667	1,721
その他	1,491	940
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	58,739	58,030
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,339	10,940
その他(純額)	10,216	11,005
有形固定資産合計	21,555	21,945
無形固定資産		
のれん	769	752
その他	437	500
無形固定資産合計	1,207	1,252
投資その他の資産		
投資有価証券	18,927	20,240
その他	1,641	1,608
貸倒引当金	△568	△566
投資その他の資産合計	20,001	21,283
固定資産合計	42,764	44,481
資産合計	101,503	102,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,339	13,815
短期借入金	8,880	8,880
1年内返済予定の長期借入金	2,160	1,960
未払法人税等	1,311	346
賞与引当金	712	382
その他	4,987	5,586
流動負債合計	31,390	30,970
固定負債		
新株予約権付社債	9,999	9,997
長期借入金	800	400
役員退職慰労引当金	567	557
退職給付に係る負債	2,927	2,911
その他	3,093	3,437
固定負債合計	17,387	17,303
負債合計	48,778	48,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,883
資本剰余金	9,399	9,400
利益剰余金	27,964	28,558
自己株式	△1,670	△1,671
株主資本合計	46,576	47,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,481	7,388
繰延ヘッジ損益	△13	△6
為替換算調整勘定	24	16
退職給付に係る調整累計額	△342	△331
その他の包括利益累計額合計	6,149	7,067
純資産合計	52,725	54,238
負債純資産合計	101,503	102,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,686	23,634
売上原価	18,191	19,297
売上総利益	4,495	4,337
販売費及び一般管理費	2,888	2,808
営業利益	1,606	1,528
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	178	197
為替差益	—	116
その他	32	11
営業外収益合計	219	331
営業外費用		
支払利息	18	39
為替差損	848	—
その他	13	6
営業外費用合計	880	45
経常利益	945	1,814
特別利益		
固定資産売却益	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
固定資産除却損	161	163
特別損失合計	161	163
税金等調整前四半期純利益	784	1,757
法人税、住民税及び事業税	91	266
法人税等調整額	179	264
法人税等合計	271	531
四半期純利益	513	1,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	513	1,226

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	513	1,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△704	907
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	△19	△7
退職給付に係る調整額	14	11
その他の包括利益合計	△706	918
四半期包括利益	△193	2,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193	2,144
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9,845	8,728	4,112	22,686	—	22,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	576	579	△579	—
計	9,849	8,728	4,688	23,265	△579	22,686
セグメント利益	265	1,562	22	1,849	△242	1,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△242百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	10,018	9,683	3,932	23,634	—	23,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	202	205	△205	—
計	10,019	9,684	4,135	23,839	△205	23,634
セグメント利益	372	1,383	3	1,759	△230	1,528

(注) 1 セグメント利益の調整額△230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。